

# 戦後日本政治学史断章（五）

田口 富久治

## 目次

- 第一章 戦後日本政治学の方向づけと制度化（以上第一七一号）
- 第二章 戦後政治学史への諸アプローチ
- 第三章 戦後政治学と丸山眞男・辻清明（別稿として発表）
- 第四章 戦後政治学の百花繚乱——一九二〇年世代の登場
  - 第一節 概説
  - 第二節 戦後政治学のルネッサンスの諸相
  - 第三節 様々な理論模型の試み（以上第一七六号）
  - 第四節 日本の政治カテゴリー造形の試み——神島二郎の「現代日本の精神構造」、  
「磁場の政治学」
  - 第五節 比較の視座における政治・政治史研究
    - 1 政治学と比較政治研究——升味準之輔
    - 2 比較現代史と歴史政治学——篠原一（以上第一八〇号）

第五章 戦後政治学の新展開

第一節 大衆社会論から政策科学まで——松下圭一の政治学

第二節 「天皇制国家の支配原理」から「全体主義の時代経験」まで

——藤田省三の思想的考察（別稿として発表）

第三節 市民政治理論の模索——高島通敏の政治学（以上第一八四号）

第六章 戦後政治学の変貌と「レヴァイアサン」の登場

第一節 戦後政治学（界）の変貌（以上本号）

第二節 「レヴァイアサン」の登場

第三節 「戦後日本政治学史」の小括

第六章 戦後政治学の変貌と「レヴァイアサン」の登場

第一節 戦後政治学（界）の変貌

戦後日本の政治学は、その最初の包括的な学会である日本政治学会の設立（一九四八年十一月）から数えて、一九九八年には五十周年を迎えた。日本政治学会は、創立五十周年を記念して、十月二日には、「日本における政治

学の展開」という記念シンポジウムを行い（司会、松村岐夫、報告、三谷太一郎、升味準之輔）、また三日、四日の研究会（於同志社）においては、三日午前は、共通問題「誰のための政治学か？——政治学教育の意義と方法」についての報告・討論、午後は元アメリカ政治学会会長のセオドア・ローウイ教授の「政治学、現状と将来」という特別講演、および分科会AからEまでの分科会、四日には、FからPまでの十一の分科会が行われた<sup>(2)</sup>。この両日にまたがった分科会のうち、分科会Eは、「政治体制の日韓比較研究」と題する、韓国政治学会との交流セッションであり、分科会Kは、転換期の政党と題して、アメリカ政治学会（APSA）・ヨーロッパ政治研究機構（BCPR）との交流セッションであった。また後でも触れるが、ローウイ教授の特別講演およびこの二つの交流セッションは、日本政治学会の国際交流の質量とも発展を象徴する出来事であったといつてよいであろう。

さて、戦後五十年の間に、日本の政治学、政治学界は、どのような面で、どのように変貌を遂げてきたのであるうか。本節では、学問の潮流の内実に立ちいることなしに（この問題は第二節で扱うことにする）、日本の政治学者、政治学界のやや外面的な、ある意味で社会的な諸特徴の半世紀にわたるタイムスパンにおける変化を概括的に見ておきたい。

そのような変化として、私が特に重視しているのは、次の三点である。

第一の変化は、政治学者、従って諸政治学関連学会員数の数的増大と関連学会数の著しい増殖である。さらに政治学者の専門別分類や思想的傾向にもかなりの変化が見られる。

第二の変化は、学会活動、あるいは学会の自発的グループの活動、さらに政治学者個人の活動の国際化の趨勢の飛躍的増大である。それは、日本の政治学関連諸学会の代表の、海外派遣から、日本における国際的学会・研究会の開催、外国の学術誌の編集への個人の参加、日本で公刊された政治学叢書の海外における翻訳・出版などに及

んでいる。

第三の変化は、情報技術（IT）革命の進行、簡単に言えば、コンピューターの普及、インターネットの地球大の拡大によって、これはもちろん政治学者だけに限定されての話ではないが、最もプリミティブな話からいえば、手書き原稿のワープロ化・パソコン化、最新情報のインターネットによる瞬時の入手と相互コミュニケーションが可能になったことがあげられるであろう。

以下、この順序で、これらの変化の実情を見ていこう。

## 1 政治学コミュニティの変化

日本の政治学コミュニティという用語は、わが国では猪口孝が用い、それについての小論を書いたのが初めてではないかと思われるが、一九四八年、実質上の会員四十名程度で発足した日本政治学会は、一九九九年現在では、その会員数は、一五〇〇名を超えているようである。それは、一九五二年、世界政治学会（IPSA）に加入し、日本で最初の日本の政治学界を代表する包括的学会である。日本の政治学関係学会において、日本政治学会と並んで多数の会員を擁しているのは、日本国際政治学会（一九五六年末創立、初代理事長元東大法学部教授、神川彦松）であり、その会員数は一九九二年末で約一二〇〇名、現在では約一五〇〇名の会員を持つているといわれる。また日本の政治学関連学会で二番目に古いのは、一九五〇年十一月、蟬山政道（元東京帝大法学部教授）を初代理事長として設立された日本行政学会であり、その会員数は二〇〇〇年度の学会で、個人会員だけで五〇〇人を超え、他に三〇ほどの団体会員を有している。この学会は、国際行政学会および東アジア行政学会に団体加盟している。以上

三つの学会が、政治学関連学会のいわば「御三家」であるか、会員には相互に（政治学会と他の二学会の間）かなりのダブリがあるので（たとえば政治学会と国際政治学会間では、それぞれの会員の約三分の一は重複加入しているといわれている）、政治学関連学会への加入者数の実数（多くの学会は大学院修士修了以上を会員資格としている）は、三〇〇〇人台をおさえておいていいのではなからうか？

右の三学会に加え、一九七二年には、平和研究を目的とする学際的な全国的学会として、日本平和学会が設立され、九二年末現在の会員は七二〇名、一九九二年には、日本平和学会は日本学術会議との共催で、アジアで初めての「国際平和研究協会」(IPRA、一九六四年設立)の総会を開催した。

また一九八一年十月には、選挙及びそれに関連する事項を研究している学者・ジャーナリストによって、日本選挙学会が形成された。初代理事長は富田信男（会員は、二〇〇〇年で四八八名）。

さらに、主として大学の地方自治関連分野の研究者が中心となつて、一九八八年、日本自治学会が形成され、九七年現在の会員数は、約三五〇名。それに先立つ八六年五月には、政策形成能力の向上を目指す自治体職員を中心に全国的な政策研究、交流を目的として、自治体学会が形成された<sup>(4)</sup>。

九十年代に入ると一九九三年には、政治思想学会（の前身）が形成され、会員数は、最近四〇〇名を超えた。九六年には、日本公共政策学会が設立され（初代会長松下圭一、二代目会長山川雄巳）、二〇〇〇年六月十九日現在で、個人会員五九七、団体会員八を算えた。九八年には、日本比較政治学会が設立され（初代会長、岡沢憲美）、現在約五〇〇人の会員を擁している<sup>(5)</sup>。

以上を要約していえば、戦後日本における政治学、政治学界は、国公立の諸大学における教養科目および専門科目としての政治学関連科目の増大に伴って、政治学者の数を、四八年当時のせいぜい二百名程度から半世紀の間

に、おおよそ三〇〇名程度にまで急成長させてきた。そしてその成長過程は、同時に政治学会内部の専門別分化を促進し、伝統的な、政治学、政治学史、政治史三部門中心の日本政治学会に加えて、国際政治学（伝統的な外交史Ⅱ国際政治史に加えて、いわゆる国際関係論、さらに地域研究まで包み込んだ）、行政学（含地方自治論）、さらには選挙学、平和学、地方自治関連、政治思想、比較政治、公共政策学等の諸学会を分岐、増殖させてきたのである。そしてこのような専門分化の過程は、当初は社会学者、社会心理学者、法学者、歴史家などに限定されていた政治学者の学問的交流の対象領域および研究者を、経済学者、経営学者、数学者、統計学者等にも拡大し、さらにはジャーナリスト、官僚、自治体職員などの実務家たちとの協力関係にまで広がっていくことになったのである。

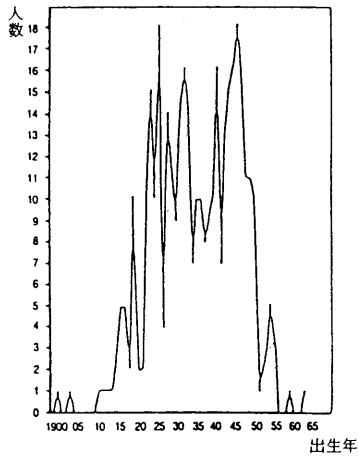
次に、広義の政治学コミュニティの、この半世紀の間の、社会学的諸特徴の変化を見ることにしよう。先にも触れたように、この点での先駆的サヴェイは、猪口孝によって試みられた。この猪口の仕事も紹介・参照しつつ、私<sup>6)</sup>が日本政治学会の村松理事会（九四年～九六年）において理事会の了解を得て利用を許された同学会の九五年発行の「会員名簿」から得られた情報に基づいて、若干猪口の議論を発展させてみたい。

まず広義の日本政治学者の年齢分布であるが、猪口が参考にした資料は、ほぼ一九八三年時点と考えていいが（標本数は三七二名）、その地点で、政治学者の年齢分布は、一九二〇年～三二年生れのグループが一つの山、四〇年～四五年生れのグループがもうひとつの山をなし、三三～三九年生れのグループの底が顕著に出ているとされている（猪口、図1。なお猪口論文から引用の図、表1～3は、便宜上、次ページ及び次々ページに二つに分けて掲げておく）。第二次大戦後の第一次ベビーブームが開始するのは、戦争にとられていた兵士が復員し、あるいは復員後結婚する四六年以降五二、三年生れのものであるから、第一の山は戦争の生き残り（私の命名では一九二〇年代世代）プラス敗戦時、旧制中学二、三年までの戦後民主化の趨勢の中で、政治学界入りを果たした人々であり、第

表1 政治学者の地域的分布

出生年	東京首都圏地域	他の地域
1900-1904	1	0
1905-09	0	1
1910-14	1	2
1915-19	6	10
1920-24	23	15
1925-29	31	26
1930-34	29	31
1935-39	22	26
1940-44	26	41
1945-49	29	36
1950-54	7	7
1955-59	1	0
1960-64	0	1
	176	196
	47.3%	52.7%

図1 年齢分布



出典：猪口『政治学者のメチエ』P. 268

二の山は戦後ベビーブームの産物であって（「全共闘世代」）、三三〇三九年生れのグループが底になっているのは、当時の社会Ⅱ戦争状況を考えれば納得がいこう。しかし年齢を十年刻みに区切っている、九五年「会員名簿」資料では、当然のことながら、この二つの山と一つの谷は明瞭にはあらわれず、一九二〇年代生れが二〇七名（全体二二〇五人の一七・一％）、三〇年代生れが三三八名（二八・〇％）、四〇年代生れが三一八名（二六・六％）、五〇年代生れが一八〇名（一四・九％）、六〇年代生れがわずか三名ということになっていて、三〇年代世代と四〇年代世代がほぼ拮抗している（図2参照）。一九九九年三月発行の「会員名簿」の世代別分布の資料は発表されておらず、私自身九九年「名簿」で判明する限りでの年齢分布を集計する作業をいまだなし得ていないが、六〇年代世代の実数と比率が急上昇し、七〇年代世代も登場しつつあることが当然のことながら予想される。

次に、政治学者の地域別分布を見よう。猪口の資料（表1）では、首都圏地域とその他に分けて分類しているが、

表 2 専門分野

出生年	狭い意味の政治学	歴史	哲学	行政	国際関係
1900 - 1904	1	0	0	0	0
1905 - 09	0	0	0	0	1
1910 - 14	2	0	0	0	1
1915 - 19	4	6	4	0	2
1920 - 24	12	12	9	3	2
1925 - 29	20	14	13	4	6
1930 - 34	22	12	15	3	8
1935 - 39	17	9	14	4	4
1940 - 44	16	17	21	9	4
1945 - 49	17	15	22	2	9
1950 - 54	5	2	2	4	1
1955 - 59	0	0	0	1	0
1960 - 64	0	1	0	0	0
	116	88	100	20	38
	31.2%	23.7%	26.9%	8.1%	10.2%

出典：猪口『政治学者のメチエ』P.269

表 3 専門分野と専門地域

	地域なし	日本	発展途上国	日本以外の工業国	社会主義国	合計
狭い意味の政治学	79 (23)	8 (0)	7 (4)	20 (6)	2 (0)	116 (33)
歴史	2 (0)	38 (9)	11 (5)	34 (17)	3 (1)	88 (32)
哲学	13 (0)	22 (9)	1 (5)	64 (17)	0 (1)	100 (32)
行政	27 (11)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	30 (11)
国際関係	24 (8)	2 (1)	7 (3)	4 (1)	1 (0)	38 (13)
合計	145 (46)	72 (24)	26 (12)	123 (49)	6 (1)	372 (132)
	39.0%	19.4%	7.0%	3.1%	1.6%	100%

注：括弧内の数字は1940年代生まれの人の数を示す。

出典：同上

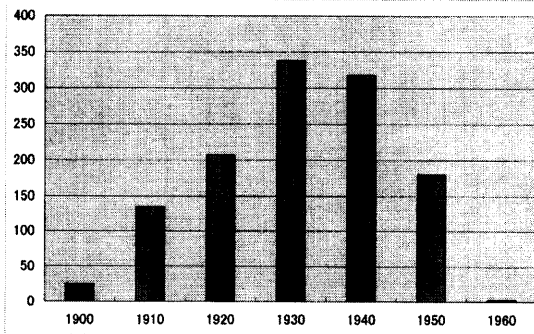


私は九五年「会員名簿」に基づいて、関東（内東京）とその他の地域に分け、後者で特に政治学者の集中している関西の京都・大阪・兵庫と、東海の愛知、九州の福岡を取り出しておいた（表4）。

この資料で見る限り、関東、五三・三％、東京、三九・九％、京・大・兵、一六・四％であって、この二つがややバランスを欠くが、二大集中点であって、猪口の期待する地域代表の力が強まっていくという期待は当たりそうにはない。(7)

次に専門分野別分類である。猪口は表2から、①日本では、歴史、哲学（政治史、政治学史）がアメリカの政治学コミュニティと比べると多いこと、②

図2 政治学者の年代分布（田口作成）



出典：「1995年度 日本政治学会会員名簿」

表4 政治学者の地域分布

政治学者の生れた年代	関東	(内東京)	他の地域	(内愛知)	(内京・阪・兵庫)	(内福岡)	海外	合計
1900年代	17	(15)	8	(0)	(4)	(1)		25
1910年代	76	(56)	56	(9)	(15)	(6)		134
1920年代	109	(79)	98	(11)	(39)	(7)	4	207
1930年代	177	(126)	161	(16)	(64)	(10)		338
1940年代	166	(125)	152	(15)	(46)	(8)	3	318
1950年代	95	(77)	85	(6)	(30)	(5)	5	180
1960年代	3	(3)	0					3
	643	481	562	(57)	(198)	(37)	14	1205

出典：「1995年度 日本政治学会会員名簿」

いわゆる政治学専攻（専門分化が顕著ではなく、講座名・科目名をそのまま使う）の多いこと、③世代別には、一九一五～二四年生れで「政治学」人口（戦後のアメリカ政治学の一時的導入と関係があるう、と猪口は推定する）、四〇～四五年生れで「政治思想史」人口（表2を見る限りでは四〇年代世代といったほうがよかるう）が優位を占めていると分析している<sup>(8)</sup>。

これに対して九五年九九年の政治学会の「会員名簿」の専門別分類表は、表5のような九分類である。すなわち一〇台 政治思想史関係、二〇台 政治史関係、三〇台 比較政治・地域研究、四〇台 国際政治、五〇台 日本研究、六〇台 行政治学関係、七〇台 政治学関係、八〇台 政治各論関係、九〇台 他分野との交錯領域（雑）の九分類である。

九五年および九九年政治学会「会員名簿」によって会員の専攻ベスト十五を抽出してみると、表

表5 専門別分類一覧

- 10 政治思想史
- 11 アジア政治思想
- 12 ヨーロッパ政治思想史
- 13 アメリカ政治思想史
- 14 ソ連・東欧政治思想史
- 20 政治史
- 21 アジア政治史
- 22 ヨーロッパ政治史
- 23 アメリカ政治史
- 24 ソ連・東欧政治史
- 30 比較政治・地域研究
- 31 アジア地域研究
- 32 ヨーロッパ地域研究
- 33 アメリカ地域研究
- 34 ソ連・東欧地域研究
- 40 国際政治論
- 41 国際社会・経済論
- 42 国際機構論
- 43 国際関係・外交論
- 44 国際政治史・外交史
- 45 平和・軍事研究
- 46 比較文化論・政治人類学
- 50 日本研究
- 51 日本政治思想史
- 52 日本政治史
- 53 日本外交史
- 54 日本古館史
- 55 日本現代政治論

- 60 行政学・行政理論
- 61 行政史
- 62 行政組織論
- 63 地方自治・地域政治論
- 64 政策分析
- 65 都市研究
- 70 政治学・政治理論
- 71 政治学方法論
- 72 政治哲学・論理
- 73 政治体制論
- 74 政治変動・政治発展論
- 75 国家論
- 80 政治制度論
- 81 政治政策論
- 82 政治過程論
- 83 政治集団論
- 84 政党論
- 85 政治運動論
- 86 政治意識論・世論研究
- 87 政治情報・マスコミ論
- 88 選挙分析・投票行動論
- 90 政治文化論
- 91 政治言語論
- 92 政治社会学
- 93 法制・憲法論
- 94 政治経済論・財政論
- 95 数量・計量分析
- 96 システム論
- 97 現代社会論

表6 1995年および99年日本政治学会会員名簿比較表（ベスト15位まで）

95年名簿		99年名簿	
① ヨーロッパ政治思想史	149	政治学・政治理論	196
② 日本政治史	102	ヨーロッパ政治思想史	172
③ ヨーロッパ政治史	73	日本政治史	152
④ 政治学・政治理論	70	ヨーロッパ政治史	116
⑤ 日本政治思想史	62	行政学・行政理論	107
⑥ 地域政治・地域研究	61	国際関係・外交論	105
⑦ 行政学・行政理論	59	地方自治・地域性政治論	97
⑧ 政治思想史	42	政治過程論	96
⑨ 日本現代政治論	41	日本政治思想史	92
⑩ 国際政治理論	36	比較政治・地域研究	90
⑪ 国際関係・外交論	36	日本現代政治論	86
⑫ ロシア・東欧・地域研究	34	国際政治史・外交史	69
⑬ 地方自治・地域政治論	32	国際政治理論	66
⑭ ヨーロッパ地域研究	32	ヨーロッパ地域研究	63
⑮ アジア地域研究	31	政治思想史	61
総計	1205	会員総数	1511（索引に記載しない会員が65ある）。したがって母集団は1466。

6 のようになる。このリストによってわかることは、戦後日本の政治学において、戦前からの、ピック3、政治学、政治学史、政治史、さらに大正末期からこれに加えて行政学、国際政治（戦前は外交史中心）の五大課目に加えて、戦後は、アメリカ政治学の影響もあって流入してきた比較政治・地域関係および政治各論的意味を持つ政治過程論が上位に入っていることがわかる。

特に、ヨーロッパ、日本その他の政治思想史専攻が、九五年で二五三（二二・三％）、九九年で三二五（二二・四％）、また日本政治史、ヨーロッパ政治史、国際政治史・外交史関係が、九五年で一九一（一六・八％）、九九年で、三三七（二三・三％）、政治学・政治理論が九五年で九九（八・七三％）、九九年で二九二（二〇・一％）となっている。こうして最近でも、日本の政治学者の専攻の特徴は、アメリカ合衆国やヨーロッパ諸国（ドイツを除く）においては、歴史研究（歴史学部）ないし哲学研究に属するとされることの多い政治思想史および政治史（近現代政治史）が四割前後を占め、それに専門分化がそれほどはっきりしない、政治学・政治理論（原論重視という意味ではこれに行政学・行政理論と国際政治理論を加えてよい）及び作業仮説と分析技術の面ではそれほど流線的ではない、むしろ古典的な政治過程論（アメリカのV・O・キイ、日本の辻清明の労作に代表されるような）が、第三の主要領域を構成しているといえよう。

これに対して、アメリカ政治学会においては、なおかなり重要な役割・比重を持っている自国の政治および政治制度の研究、および行動論革命以来政治分析の主流の座にのし上がった観のある選挙分析・投票行動論、また政治行動の数理・計量分析を専門とするものは、日本の政治学会においてはなお少数派にとどまっている。例えば、日本現代政治論の専攻者は、専攻Ⅰ、Ⅱを合わせて、九五年で六七名（五・九％）、九九年で八六名（五・九％）、政治意識論・意識研究、選挙分析・投票行動論の専門家は、専攻Ⅰ、Ⅱを合わせて、九五年で六六名（五・八％）、

九九年で八二名(五・六%)であり、数理・計量分析の専門家は、九五年で二十八名(二・四六%)、九九年で一四名——これは明らかに過小に表されており、選挙分析・投票行動論四七名の大多数は、同時に数理・計量分析の専門家でもある——となっている。

さて、このような専門分野別の趨勢において、年代別に何らかの特徴的变化を見いだすことができるのであろうか。このことのために利用しうる資料は、さしあたり表7(九五名名簿の専門分類と出生年のクロス表、専攻Iと専攻IIより成る)のみであるが、この資料を用いるにあたって、まず念頭におくべきことは、図2においてすでにみたように、専攻Iにおいても専攻IIにおいても、解答者のほぼ半数(五四%および五三%)を占めているのは、ほぼ拮抗する一九三〇年代世代と四〇年代世代であり、次いで二〇年代世代と五

日本現代政治論	行政学・行政理論	行政史	行政組織論	地方自治・地域政治論	政策分析	都市研究	政治学・政治理論	政治学方法論	政治学・論理	政治学・政治発展論	国家論	政治制度論	政治政策論	政治過程論	政党論	政治運動論	政治意識論・世論研究	政治情報・マスコミ論	選挙分析・投票行動論	政治文化論	政治社会学	法制・憲法論	政治経済論・財政論	数理・計量分析	合計		
55	60	61	62	63	64	65	70	71	72	73	74	75	80	81	82	84	85	86	87	88	90	91	92	93	94	95	合計
							2																			25	
6	2			5			13			1		1	2		1	2	2	1				2		1		131	
6	9		1	5		1	16		1			2	1	4	2		8	3	2	1		1	4			196	
14	11		2	10	1	1	11	2			1	2	3		6	2		4	3	1		1	3	1		320	
8	21	4		10			17	1	4	2	1		6		13	1	1	3	3	4	2		4	2	1	293	
5	16			2	1		11	2	1			2	2	1	5	2	1	1			1			1		166	
																											3
41	59	4	3	32	2	2	70	5	8	3	2	5	15	2	29	9	2	17	9	8	4	2	10	7	3	1134	

55	60	61	62	63	64	65	70	71	72	73	74	75	80	81	82	84	85	86	87	88	90	91	92	93	94	95	合計
							3	1	1						1									1		2	19
3	1	2		3	1	5	13	1	4	1	1	4	1		6	5		3	5	3	1		4	3		3	110
7	2	2	1	5	3	2	15		3	2	1	6	2	2	8	2	1	4	3	11	4		5	4	1	2	153
5	3		5	10	3	2	26	2	11	2	1	4	2	1	9	8	1		5	6	7	1	9	7	1	8	237
8	3	3		15	11	3	15		11		10		4	3	3	1	17	2	4	3	7	3	1	6	6	8	215
2	1	2	1	8	2		19	1	5	3		3	1	1	8	3	1	1	1	2	1	1	5	5	2	4	118
																											1
26	10	9	7	41	20	12	92	5	34	9	7	21	9	5	48	21	5	12	17	29	16	3	29	26	4	27	853

出典：日本政治学会会員名簿(1995年度)

○年代世代がやや前者優位に拮抗し（前者、一七・五％、後者一四・二％）一〇年代が一・一％で第五位である。このことを念願におくと一九五〇年代世代以降（具体的には六〇年代世代）においても、政治学・政治理論（一六三名中五〇年代で三〇）、ヨーロッパ政治思想史（一五二名中五〇年代で二〇）、日本政治史（一三〇名中五〇年代で一九）の相対的優位は続きそうである。他方「日本現代政治論」では、一〇年代、二〇年代と比べて、三〇年代四〇年代は増大傾向にあるが、五〇年代になると落ち込みが目立つ（分析手法は、伝統的なものと流戦型的なもののが混在している）。また選挙分析・投票行動論では、二〇年代、四〇年代は一〇を超えるが、三〇年代と五〇年代は七と三で少ない。数理・計量分析で見ると、三〇年代四〇年代が、八と九を数えるが、五〇年代はわずか四

表7 クロス表（専門分類×出生率）

専攻 I	10	11	12	13	14	20	21	22	23	24	30	31	32	33	34	40	41	42	43	44	45	46	50	51	52	53	54
政治思想史	10	11	12	13	14	20	21	22	23	24	30	31	32	33	34	40	41	42	43	44	45	46	50	51	52	53	54
アジア政治思想	2	3						1	2		2	1							1	1		2	2	2	2	3	
ヨーロッパ政治思想	7	2	19			6	1	6	4	1	5	1	1	1		4			4	4	3	2	1	8	12	1	
政治史	5	4	26			3	11	1	1	8	10		6	4	8	1			4	3	3	1	5	26		1	
ソ連・東欧政治思想史	12	49	2	1	2	6	23	8	5	15	9	10	8	3	14	2	2	12	5	3	1	27	20				
アメリカ政治思想史	1	1	33	2	1	1	4	21	9	3	17	8	11	4	2	5		8	1	2	2	14	25	2	1		
日本政治史	9		18	1	1			10	2	5	14	2	5	3	1	6			7	2		1	6	16	1	1	
合計	42	7	149	5	3	9	15	73	24	15	81	31	27	22	10	36	3	2	36	16	11	4	8	62	102	3	4

専攻 II	10	11	12	13	14	20	21	22	23	24	30	31	32	33	34	40	41	42	43	44	45	46	50	51	52	53	54
政治思想史	10	11	12	13	14	20	21	22	23	24	30	31	32	33	34	40	41	42	43	44	45	46	50	51	52	53	54
アジア政治思想						1					1	1	1	1	2	2	2								2		
ヨーロッパ政治思想	1							1	1	1	1	2	2	2		2	2	2	2	2	5	2	1	2	6	4	
政治史	1	2	1	1		4		4	1		3	4			2	2	1	9	7	2	1	3	3	2	6	1	
ソ連・東欧政治思想史	2	2	1	1		4		1		5	2	4	3	3	5	5	2	12	9	13			3	10	8	3	
アメリカ政治思想史	3	2	1		1	1	3	1		3	3	5	5	2	4	3		8	8	5	1		3	5	9	1	
日本政治史		2	1					1			4	1	1	3	2			6	4	3		1		3	2	1	
合計	6	1	8	3	2	2	1	13	3	1	10	15	16	11	10	13	12	3	37	31	29	4	5	11	28	29	6

である。ただ九九年の「会員名簿」を見ると、すでに指摘したように、「日本現代政治論」の専門家は八六を数えており、「レヴァイアサン」執筆グループのかなりの数の若手（四〇年代世代、五〇年代世代）を含んでおり、「選挙分析・投票行動論」の四七名についても、同様のことが指摘できる。

したがって、世代と専門分類とのクロスという点では、結論的にいえば、伝統的な政治思想史、政治史、政治学・政治理論の優位は、そう簡単に崩れることはないであろうが、「日本現代政治論」を行動科学的手法、特に数理・計量分析の手法で解明・分析していくグループは、漸次的に増大していくと予想できるのであるか。猪口論文は、その「展望」で、政治史、政治思想史の一部分が、現在よりも政治学プロバ（猪口の趣意では実証的な行動科学の概念と分析枠組）との相互作用を強めるであろうと予測しているか<sup>9)</sup>——ただし彼の場合には逆の影響は考慮に入れられていない——、この希望的観測は当たることになるのかどうか、借すになお時間を持つてしなければならぬ。もともと猪口は、他方で、「変われば変わるほど、昔と同じまま」と私の頭の半分はいい続けている、と結んでいるが、こちらの予測の方が案外当たるのかもしれない。

## 2 日本政治学(界)の国際化

ここでは、戦後日本における最初の包括的政治学会であり、かつ筆者自身も、大学の助手時代以来、七六年〜九六年の理事の時代を含めて五〇年近く所属してきた日本政治学会 (Japanese Political Science Association) の英訳名は故高木八尺教授による) を中心として広義の日本政治学界の国際化の過程を、簡単にサヴェイする。

第二次大戦後、国際的に最初に設立された政治学の国際学会は、世界政治学会 (International Political Science

Association : IPSA 略講イプサ。国際政治学会とも呼ばれる）であり、それは一九四九年に国連教育科学文化機構（ユネスコ）の後援のもと、政治学の世界の振興を目的としてパリで設立された。<sup>(1)</sup>一九四八年秋に設立された日本政治学会は、一九五二年にこれに加入し（アジアの政治学会ではおそらく最初である）、三年ごとに開かれる大会と、その中間期に行われる円卓会議には、必ずと言ってよいほど、代表その他の参加者（報告者を含む）を送っている。<sup>(2)</sup>そして日本政治学会は、多分六四年のイプサ第六回総会から三年任期のイプサ執行委員（故松本馨会員（京城帝大法学部→早稲田・政経学部））に選出されるようになり、八五〜八八年には、日本の武者小路公秀教授（国連大学）が、初めてアジア地域から会長に選ばれた。

さて注12を参考にしてもらって、一九五〇年代に入ってから日本の日本政治学会の国際活動の進展をフォローしていくが、その前に、一九四九年に設立された世界政治学会＝イプサの、設立から九〇年頃までの「学会政治」を規定した諸要因について、管見のかぎりでの資料をもとに、考察してみたい。第一の対立要因、「冷戦」下の米・ソ、西欧国とソ連圏との対立で、私が読んだかぎりでの資料では、例えば、六八年の「プラハの春」、八〇年のポーランドの連帯の弾圧などの際に、両者の対立が学会運営の問題等において激化したようである（そのさい、イプサに中国が加盟していなかったこと、また四九年から九一年までのイプサの会長に、ソ連等東欧諸国の研究者が一度も選出されなかった〔副会長にはしばしば選ばれたが〕ことが、注目される）。第二の対立要因は、イプサの主導権をめぐるアメリカ合衆国と西欧との競争である。注13の歴代イプサ会長の顔ぶれを見ればわかるように、もともとユネスコそしてイプサ本部も、パリにある一方で、第二次大戦後の世界の政治学で質量ともに世界をリードしたのはアメリカであった。注13で紹介したように、イプサの会長は米・英・米・仏・英・スイス・米・デンマーク・カナダ・米・ブラジル（中南米で最初）・西独・日本（アジアで最初）・アルゼンチンと少なくとも最初の三十年は、

北米と西欧とのバランスが注意深く配慮されていたように見える。第三の要因は、政治学における伝統のないし制度論的（八〇年代以前の）アプローチと選挙研究等における統計学ないしは数量理論をその手法とするアプローチの対立であって、このことを明確に指摘したのは、IPSA第七回総会（ブリュッセル）についての尾形典男・斎藤眞報告（「六八年年報」）であった。この大会のプログラムの専門家会議Dの「選挙研究」のオルガナイザーは、ロツカン教授（もともとノルウエーの政治学者であるが、この時代ではベルギーのクリスチャン・マイケルセン研究所研究部長）、専門家会議JのオルグがK・W・ドイチュ教授<sup>15</sup>（チェコスロバキア生れ。当時はイェール大学教授）であったし、一般集会Ⅷ「中立、中立主義、非同盟」に、数量的方法による評価論文を提出したのは日本の武者小路公秀教授であった。この当代一流の三人の研究者が、その後それぞれイプサの会長になったこと——ロツカンは七〇年に、ドイチュは七六年に、武者小路は八五年に——は、イプサにおいて統計学的・数量的アプローチが市民権を得、さらに次第に優越的になっていくことの兆候であったのかもしれない。しかしイプサという世界大の学会においては、このような「学派の争い」が、非常に深刻な対立に発展することはなかったようである（注12で引用した、武者小路の「第九回モントリオール大会報告」の引用文参照）。その一半の理由は、イプサにおけるこのような指導的政治学者たちが、現代の世界に生起しているアクチュアルな諸問題、特にその政治的側面について広範な関心と鋭い洞察力を示し、政治のサイバネティックないしはシステム論的モデルの提起と統計学的数理的分析において新機軸を示しているだけではなく、いわゆる政治の「質的」問題についての「了解的」方法にも習熟している、そのかぎりで両刀使いの指導的政治学者としての力量を有していたということによるところが大であろう。日本政治学会との関連でいえば、一九八二年の東京ラウンド・テーブルにおけるドイチュの基調報告に触れることによって、右に述べたことの一証左としたい。（その要約は注20参照）。



さて本題に戻って日本政治学会の国際活動の進展であるが、イプサの第二回総会から第六回総会およびその間の円卓会議に対しては、学会の長老（主として総会）、次世代の若手教授クラス（円卓会議）を派遣しており、それぞれに個性豊かな報告を寄せている。

第七回大会以降は、総会に代表として出席するメンバーも、円卓会議への代表も若返っていき、それと同時に、総会、円卓会議へのペーパー提出者および参加者も次第に増えていき、七九年の第十一回モスクワ大会では、会員参加も約三十名まで増えると同時に、日本におけるイプサ円卓会議開催の要請がイプサ理事会側からなされ、日本側がそれを受諾し、結局、一九八二年三月二十九日（月）～四月一日（木）、国民年金中央会館（こまばエミナース）において、主催世界政治学会・日本政治学会、後援国連大学・日本学術会議のかたちで、日本政治学会国際ラウンド・テーブル政治研究会「アジア・太平洋における政治発展と新国際経済秩序」が開催される運びになった。このラウンド・テーブル（RTと略）のさまざまな準備過程の経験および会議の基調講演その他の報告の内容そのもの——特に日本側のいくつかの優れたプレゼンテーション——が、学界の国際化を飛躍的に前進させたといえるであろう。

まず準備過程から簡単に言えば、RT組織委員会委員長には元理事長の辻清明が、組織委員会事務局長に武者小路公秀が就任したが、準備過程を実質的に取り仕切っていたのは、組織委員会事務局長次長（当時の日本政治学会常務理事）の高嶋通敏（立教大学）、常任委員会の中に事務局と別箇に設けられた三つの委員会の幹事たち、すなわち企画委員会幹事内山秀夫（慶応大学）、設営委員会幹事内田満（早稲田大学）、資金委員会幹事有賀弘（東京大学社研）——当時口さがない学会雀たちはこれをRTの「四人組」と呼んでいたようである——等であった。特にこのRTにおける企画の充実ぶりおよび資金集めの完全な成功——収入の総計四五九六万四八〇八円（内、会

員募金、五七四万五千円、財団・協会等助成金八二七万八八〇〇円、一般募金二八〇二万七千円等)、差引残高八四一万三八八三円、これが全額、日本政治学会PSA基金に積み立てられた)——は特記されるべきである。<sup>17)</sup>

次にRTの内実の問題に移ろう。このRTのテーマについてはすでに触れたが、基調講演は、カール・ドイチュ「長期的政治的経済的發展。東アジアにとつての危機と機会」、国連大学学長スジャトモコ「政治發展の理念と現実——アジアの研究議事日程に向けて——」、福田歓一「歴史的展望における開発・主権国家・世界秩序」の三つであった。第二日目の第一セッション「政治發展の新しいデザインを求めて」の報告は、ファン・J・リンス「権威主義的体制から民主主義体制への移行」、L・S・ラトール(ジヨドプール大学教授)「政治發展研究における日本経験の意味」の二本(討論者は石田雄、山口定、カール・ハインツ・レーダー)、第二セッション「政治指導と国益」。B・アンダースン「スハルト体制の政治的特質」という報告、他にタマサート大学のリキット・デイルヴェギシおよび宇野重昭の報告、第三日目は第三セッション「軍事力の拡散と新国際経済秩序」。報告はロビン・ラッカム「軍事化と新しい国際的アナキー」、他二つ。第四セッション「国家間の政治的経済的依存関係」、報告二つは省略、第四日、第五セッション「新しい国際秩序を求めて」、報告リチャード・フォーク「世界秩序研究と世界システム」、その他報告二つは省略、討論総括。以上がプログラムの概略であった。<sup>18)</sup>

この円卓会議は、司会者、講演者、討論者を含めて、その顔ぶれは豪華絢爛であり、日本側も老・壯・青のエース級がくり出され、大活躍をした。私自身もドイチュの学術講演を聞いたのは初めてであったし、リンス、B・アンダースン、リチャード・フォーク、ロビン・ラッカム等の報告から強い刺激を受けた。

このRTについては、朝日、共同通信配信(京都新聞)、毎日、読売新聞に、この順に、小池記者あるいは学会会員(内山秀夫、鈴木佑司、進藤栄一)の論評が掲載されたが、わたし自身もこの会議の議論について、「現代世

界の危機の構造」という論文（『唯物論研究』7号、一九八二年十月）<sup>201</sup>において紹介し、論評を加えている。これらの論評を総合し、これに私見を加えていえば、まず私自身にとつて、最も啓発的と思われたのは、基調講演のうち二つ、一つはドイチュのそれ（その要旨は、注20の拙著のIの1（七〜一三ページ）を見られたい）であり、他の一つは福田のそれ<sup>202</sup>であった。ドイチュの講演は、現代世界の危機分析の広大な視座と問題指摘の具体性、つぎの半世紀の世界における最大の危険の地理的焦点としてのアジアの問題解決の四つの枠組の提示において際立っていた。福田の講演は、彼が八五年世界政治学会バリ大会に提出した「現代における国家と民族」等を受けて、国家の「名目化」という状況の中で、軍事力という「権力の暴力性」をいかに解体するか。またエスニシティと複数の政治社会からなる世界体制のうちに、「ある種の秩序としての地位を与えたい」と考える福田が、右のような問題点を、アジアの現状とそこにおける日本の役割に留意しつつ、世界的に展望したものである。<sup>203</sup>

ところで福田のこの講演では、西欧とアジアの対照関係において日本の経験を考える場合、最も難しいのは一九四五年を境とする二つの体制の断絶と連続の評価であるとし、「四十五年以降の政治体制は、強権的ではなくなくなりにいたしましたも、集権の遺産はすぐに復活いたしました。議会制民主主義は受け入れられております。しかし、そこでは一党支配が恒久化して、それを維持するために腐敗はいわば体制の生理となっております……こういう結果をもたらした集権体制を、アジア太平洋における政治発展のモデルとする勇氣は私にはございません。」と断言している。福田には、もちろん、戦前の日本の政治体制をアジアにおける政治発展のモデルと考える余地は全くない。そしてこの問題は、このRTにおける、おそらく唯一の論争らしい論争を惹起した。というのは、第一セクションの二番目の報告者であるインドの政治学者ラトールは、その「戦後日本の政治発展」という報告において、日本が伝統を活性化し、伝統と近代との内的結合を果たしたところに成功のカギがあり、「第三世界がモデルとし

て見習うべき点がある」と述べたのに対して、第一セッションの三人目の報告者石田雄、第一セッションの討論者山口定、第二セッションの司会の一人矢野暢（故人）、第四セッションの討論者進藤栄一等が反論を行った。すなわち、石田雄は、中国、東南アジアへの侵略そして国家破産という日本の近代の一つの帰結の意味、経済的繁栄の陰の部分（公害など）などを取り上げて、「日本はモデルではなく一つのケースにすぎない」と論じ、山口定は石田説を補強して、占領改革によって国内市場が拡大され、憲法が軍事化を抑制したことが経済的成功の背景にあることを見逃してはならない、と論じ、矢野暢は「伝統を組織化する過程でネガティブな価値をもどんどん組織化していった」と断じ、進藤栄一は、「日本はモデルでもケースでもなく『南』の発展を阻害することに多大なエネルギーを使う反モデルだ」とさえ述べた。

この論争についての国際的な参加者の反応はおおむねは日本モデル論には批判的であったように思われる。<sup>23</sup>

いずれにしろ、一九八二年のイブサ東京ラウンド・テーブルは、組織的にも学術的にも大成功を収め、日本の政治学および政治学会の国際化を促進した。

さて、九二年 R T 以降の日本の政治学と政治学界の国際化の一層の進展の様相を簡潔に見ていこう。

第一に、イブサ第十三回世界大会（パリ）には、日本の政治学者は学会の正規の代表三名を含めて約十五名が出席し、この総会で、武者小路公秀が会長に選出されたことは、すでに紹介したところである。三年ごとの大会及びその間の期間の R T へのペーパーの提出者および出席者は、特別の遠隔の地（ブラジル、アルゼンチン）で開催される場合を除いて、年ごとに増加している。

第二に、イブサ世界大会を日本で開催されたいという要望が、一九八二年の日本での R T、さらに一九八五年のパリ世界大会頃<sup>24</sup>から表明されるようになったが、いろいろな紆余曲折があったものの、アジアにおける最初の世界

大会は、一九九七年八月、ソウルで開催され、他方日本政治学会は一九九四年三月二十五日～二十七日の三日間、京都RTを京都国際会議場において、「冷戦後体制における国際秩序と国際政治経済」というテーマで行った。<sup>25</sup>三月二十六日の基調報告は、ハンチントン「冷戦後世界における民主的発展」、三谷太一郎「地域主義の概念——近代日本の場合」<sup>27</sup>、C・ペートマン（九一年～九四年のイプサ会長）「二十世紀の終焉における民主主義」。第一セッション「冷戦後の国際秩序」の報告者と題名は、R・コヘイン「世界経済の国際化と国内政治」、猪口邦子「パックス・コンソルテス、発生しつつある覇権後システム」<sup>29</sup>、三月二十七日の第二セッション「経済発展と民主化」の報告者はフィリピン大学のF・ミランダの「マルコス後フィリピンの政治経済——底辺からの見方」、藤原帰一「権威主義的民主主義、北アジアおよび東南アジアにおける政府党体制（Government-Party Regimes）」、ソウル国立大学のシン「韓国における民主化と生活の質の変化」の三人。第三セッションは、「先進経済と新政治秩序」という題で、P・ホール「相互依存の時代におけるヨーロッパの政治経済」、M・シュミット「一九八九年以後のドイツの政治経済」、曾根泰教「日本の成長経済は終わったか？」の三人であった。

テーマは冷戦後の国際秩序、アジアの経済発展と民主化、先進諸国の政治経済ときれいに三分され、報告者等も欧米（主としてアメリカ）、日本、そして北東及び東南アジアと三分されていたが、私はこのRTに参加もし、またペーパーを読んだ印象からすれば、さすがにコヘインとホールのペーパーは面白いと思ったが、日本側の報告、すなわち、当時日本の政治学会理事長であった三谷の報告、さらにそれよりはるかに若手の曾根（四六年生れ）、猪口（五二年生れ）、藤原（五六年生れ）の三報告は、それぞれに優れたものであったし、またアジアの研究者の自国（フィリピン、韓国）についての報告も、それなりに興味を惹かれるものであった。この日本における第二のRTも、日本の政治学界と政治学者の組織能力の高さと学問レベルでの質の高さを立証したといえるだろう。

第三に、日本の政治学および政治学会の国際交流の拡大は、IPSAの舞台においてのみならず、世界で最古で最大のアメリカ政治学会（APSA）との交流計画が一九九〇年から実現し、また一九九五年にはECPR（ヨーロッパ研究機関連合）との研究集会が、四月二七日から五月二日迄フランスのポルドーで開催され、この交流もその後続けられている。<sup>81)</sup>

さらに、韓国政治学会との交流も進められ、対アジア交流小委員会が設置され、一九九八年には、同年秋の研究會に、APSA、ECPRとの交流セッションに加えて、韓国政治学会、ネパール・バンングラデシユの政治学会との交流の分科会も設けられた。<sup>82)</sup>

そして今 IPSA二〇〇六年大会の日本開催への日本側の態度ないし方向性の決定が迫られているようである。<sup>84)</sup> もそれが実現されれば、日本政治学会の国際交流はさらに飛躍をとげることになるであろう。

### 3 政治学の研究・教育における情報化の進展

日本の政治学の研究・教育における情報化（非常に具体的に言えばコンピュータ利用）の進展は、個人レベルでは一九五〇年代半ばには始まっており、研究機関レベルでは七〇年代半ばまでに先進的の大学等では、「計算機センター」等が設置され、それに政治学関係者がコミットするという事例が増えてきていたのであるが、それが機関レベルでも個人レベルでも一つの不可逆な趨勢となつていったのは、八〇年に入つてからのことではなかつたであろうか。このような情勢の中で、日本政治学会は、松下理事長の時代（松下理事会、八六年～八八年）に、「政治学および情報に関する委員会」の設置を決定し、それが次の内田理事会（八八年～九〇年）に引き継がれ、その委員

長にはコンピュータ・リテラシーとは全く無縁の私が選任されることになった。<sup>65</sup> なぜそんな私が委員長なのか、よくわからなかったが、おそらく内田理事長及び同僚の理事諸氏の、この機会に少しコンピュータのことも勉強しなさいという、ありがたいご配慮だったろうと考えている。<sup>66</sup> それはともかく、研究課題「日本の政治的研究・教育における情報への対応に関する実証的研究」ということで、私が研究代表者として科研に申請を提出し、平成二年度・三年度に計四五〇万円の研究経費の助成を得て、以下のような研究に従事することになった。研究分担者には、三宅一郎、山川雄巳、松尾雅嗣、小林良彰、白石克孝、久米郁夫というような、この分野における錚々たる老練および新進研究者が名を連ねており、事務局は小野耕二が担当した。

さてこの研究会は、一九九〇年秋には「政治学の情報化に関する機関向けアンケート調査」を行い、その調査報告及び本研究グループの構成員の所属学部を中心として、いくつかの大学・学部の情報化の実例をまとめた第一編と、一九九一年夏に、日本政治学会会員全員を対象とし、「情報化」への個人的対応を聞いたアンケート調査の質問項目・回答集計・コメントを掲載し、かつ本研究グループの構成員を中心にしたいくつかなの特徴的事例をまとめた第二編から構成される、「研究成果報告書」<sup>67</sup>を、平成四年（一九九二年）三月に公刊した。

以下はこの報告書のエッセンスを抽出したものである。

第一編第一部（機関別アンケート調査——集計と分析）。この調査の概要は、「会報」二二二号（一九九一・一二）一一―一二ページにのせられている。アンケートを発送した国公私立の法学政治学系統発送大学・学部リスト、および研究部別リストは計一六三、有効回答数は一〇四部局（そのうち五九は法学部、二二は研究所、一五はその他の学部、七は政経・法経学部）。問1、問2はこのうち情報化に対応する授業科目を設置しているものを聞いているが、それは七五、将来設置する計画のあるもの三、計七八（七五％）。問5、つまりコンピュータが研究・教

育施設として設置されているものは、九一（八七・五％）。問6、その設備の利用のされ方（複数回答可）に答えた回答部局数八九。学内、学部内LANの端末として四九、市販データベースへのアクセス用として四三、教育用四二、データベース構築用機器として三四、日常の情報処理用六七、他大学・機関とのネットワーク構築、その他一一、無回答一一である。

第一編 第二部 大学・学部別実態報告。報告を寄せた大学（カッコ内は執筆者は、以下の通り。慶応義塾大学（小林良彰）、龍谷大学法学部（白石克孝）、京都大学法学部（的場敏博）、新潟大学法学部（澁谷武）、筑波大学社会学系（蒲島郁夫）、学習院大学（田中靖政）、広島大学平和科学研究センター（松尾雅嗣）、神戸大学法学部（久米郁夫）、名古屋大学法学部（小野耕二）。編著がこれらを通読した印象では、情報ネットワーク、情報化教育、政治学分析における取り組みを通じて、筑波大学社会学系が当時最も先進的で充実しているように思われた。

第二編 第一部 政治学会会員向けアンケート。調査表発送数一一五三、回収数四〇一（回収率三五・三％）。興味深いデータを拾っていくと、パソコン（三八・七％）、ワープロ（六三・一％）の利用者は、ワープロでは三十年代、四十年代、五十年代、それぞれ六十％台で差がないが、パソコンでは二十代（五七・一％）、三十代（四四・六％）、四十年代（五三・一％）とほぼ四十台止まりであり、専門とパソコン用とのクロス表では、「政治過程・政治行動・日本行動論」（回答者の一六・七％）と行政（六・七％）の利用者が、それぞれ五五・二％と七〇・四％と、他の専門（政治学・政治理論、政治思想、比較政治・地域研究、国際政治等）と比べて有意に高かった。

パソコン等（ミニコン・ワークステーション、大型計算機の端末を含む）の利用形態としては、ワープロとしての利用（八一・五％）が多いのは当然として、データベース作成・利用（二四・七％）、表計算・統計処理（一六・五％）、（他にはパソコン通信、シミュレーション・ゲーミングに使用するものが、実数で一〇と三二）もかなりあり



り、それらは政治過程・政治行動・日本政治論および行政、地方自治・都市問題の専門において相対的に多かつた（それぞれ四七・八％、四〇・〇％）。

次に文献検索・情報検索のためのコンピューター利用は、二五・九％であるが、検討中を加えれば、五割近くになるし、データベースの作成者（提供者）は、市販三五％、自身八％、公共機関その他が六七％となっていた。そしてデータ作成・分析のためのコンピューター利用者は一六・七％、検討中を加え、四分の一強で、既製データの利用と比べて立ち遅れているといえた。その際研究テーマ別のベスト3は、①選挙分析、政党得票の時系列分析、②世論調査結果分析、③地方自治体調査であり、分析されるデータは、面接・質問調査結果、選挙データ・記事論文の集計データが上位三つを占めた。なお、調査項目には、学術会議の方から提起された国立のデータバンクの設立が難しい現状における共同利用のためのデータの作成の仕方、データの作成・管理の経費についての設問も含まれていたが、その点についての回答は省略する。また論議におけるAV機器の使用については、使用者の率はこの段階では三割弱にとどまっていた。

第二編第二部においては、大学・教員別の教育例実態報告が十例掲載されている。すなわち、早稲田大学政治経済学部 縣公一郎、筑波大学経営・政策科学研究科 蒲島郁夫、東京大学教養学部 高橋直樹、東北大学法学部 田辺国昭、関西学院大学社会学部 眞鍋一史、神戸大学法学部 三宅一郎、関西大学法学部政治学科 山川雄巳、広島大学平和科学研究センター 松尾雅嗣、慶応義塾大学 小林良彰、名古屋大学 小野耕二。これらの教育側実態分析は、今日読み直してみても、参照されるべき事例に満ちている。

さて、右に紹介してきた調査を行ってからすでに十年たっている。この十年間におけるわが国での社会科学、さしあたっては政治学分野での教育、研究における情報化はさらに一段と進んだ。一九九〇年代を通じて、例えば、

総合政策、公共政策等にかかわる専門学部が、東京では慶応大学、中央大学、関西では立命館大学、同志社大学、関西大学、関西学院大学等において新設され、それらの学部においては、教員も学生もパソコンを持ち、学生は必ずコンピューター入門の講義を聞き、電子メールで相互に、さらに対外的に通信し、論文やレポートをパソコンで提出し、文献・情報の検索のためにコンピューターを活用すること、講義や集会においてAV機器を使用することは常態となった。このことは新設の政策科学系学部のみならず、従来の伝統的な法学部政治系、政経学部等についてもあてはまるであろう。

さらに次節で論じる一九八七年秋の「現代日本政治分析のフォーラム」と銘打たれた『レヴァイアサン』の発刊——それは雑誌の冊数としても、臨時増刊号を含めて三十冊に達している——以来、そこに登場する日本政治ないし比較政治の課題を行動科学的手法で、統計学的テクニクや数量分析を使つて分析する研究者——一九四〇年代、五〇年代、六〇年代、七〇年代前半——は、誌上に現れた外国人研究者と研究者以外のゲストを除いても、おそらく百名に達するだろう。そしてこれらの研究者のほとんどは、パソコン等でデータベースの利用（さらにその中の中核にいる研究者の場合はデータベースの作成）、表計算・統計処理、通信、シミュレーション・ゲーミング等のために活用している。パソコンが主として活用されるのは、さきの調査でも上位を占めていた選挙分析、政党支持の時系列分析、世論調査研究結果分析、地方自治体調査などにおいてであろうが、最近のインターネットの飛躍的發展による、情報革命と国際化・グローバル化の結合によつて（というよりもこれらは相互に相手を自らの内に含んでいる）、比較政治、地域研究、具体的に言えば、例えば外国の総選挙ないしは大統領選挙を、あるいは政治的激動について、インターネットを通じて、リアルタイムで情報を蒐集し、分析することが可能となっているのであり、このことは第一線の、あるいは若手研究者の、研究スタイルそれ自体をすっかり変えてしまつてさえいる

のである。

またグローバルに張りめぐらされ、相互に接近可能なインターネット網を通じて、必要な文献や情報を、瞬時に検索し、利用することが可能である。さらに内外の政治学者（その他の）「ホームページ」にアクセスすることによって、政治のリアルワールドとそれについての議論に容易に接近することができる。この論文を執筆中も自宅のパソコンを開いて確認したことであるが、日本の政治学関係の「ホームページ」でも、アクセス者十数万人を超え、ウインドーサーフィンの仕方を教え、国内の多くの研究者のみならず、外国人研究者のHPとも連絡して、それへの接近の窓口を提供している加藤哲郎（一橋大学社会学部）のHP、さらに法政大学大原社研の五十嵐仁、東京大学の蒲島郁夫、日本政治総会研究所の白島令のHP等は充実しており、これらのHPは、国内的・国際的な情報の発信源となっていると同時に、不特定多数の接近者からの情報の入手メディアとなっているのである。（例えば加藤の場合）。

最後に私事にわたることを一言。一九八九年政治学会の「政治学教育・情報に関する 時委員会」の委員長に選出された時点の私は、コンピューター等については完全なノン・リテラシー状態にあったが、一九九四年に現在の勤務校の新設の政策学部就任し、早速に研究室にパソコンを備え付けることを余儀なくされたが、その後七年目に入って、論文をワープロで打ちだすこと（本当はやりたくないが）、講義においてAV機器も使用すること、連絡用にEメールを使うこと、興味のある国外・国内のホームページにネットサーフィンを試みて、自分にとって興味ある情報を見つけ出し、それを利用すること（自らのH・Pを開設して対外的に情報を発信する能力も意欲も今のところはない）くらいはできるようになった。情報についての正規の教育を受けた私のゼミ生の多くは、この面での能力は私より遥かにうえであり、教えている学生に教えられることがしばしばある。私よりまだ若い五十代、

六十代の人々の情報リテラシーの取得の参考までに、駄弁を弄したまでである。

## 注

- (1) このシンポジウムにおける三谷の報告は、その後、「日本政治学のアイデンティティーを求めて——蠟山政治学に見る第一次世界大戦後の日本の政治学とその変容」、「成蹊法学」四九号（一九九四年三月）に定稿として発表。升味の報告は、「戦後政治学の一面——日本政治学会五十周年記念」と題して、当日会場で配布された。なお、三谷の「二つの戦後——権力と知識人」（筑摩書房、一九八八年）所収のいくつかのエッセイ、Ⅱ部に収められている「吉野作造の民主主義」、「南原先生とその時代」、「南原繁をめぐる人々」、Ⅲ部に収められている「文明の精神」と「独立」、「少数者の思想」（丸山の二つの著書についての書評）および三谷の『近代日本の戦争と政治』（岩波書店、一九九七年）Ⅳ部所収の「吉野作造と現代」、「南原繁百歳」、「戦争の時代についての少数派知識人の回想——岡義武の場合——」、「吉野作造と丸山眞男」などは、日本政治学史研究にとっても貴重な文献である。

- (2) 九八年政治学会の研究会日程、五十周年記念シンポジウムについては、『年報政治学一九九九年 二〇世紀の政治学』（岩波書店、一九九九年）、一二七ページを見よ。

- (3) 猪口孝「日本の政治学コミュニティ」(『UP』一五〇号、一九八五年四月)。この論文は、「日本の民主主義と政治学の発展」(猪口『政治学のメチエ』(筑摩書房、一九九六年の第十二章。オリジナルの論文は、英文のようで、Democracy and the Development of Political science in Japan, in D. Easton, J. Gunnell and M. Stein, eds., *Regime and Discipline: Democracy and the Development of Political Science*, Ann Arbor: University of Michigan Press, 1995, pp.269-293.)の第二節で、圧縮された形で、使用されている(二六五～二七二ページ)。この後者における日本の政治学関連学会についての記述と評価(二六六～二六七ページの四～五のバラグラフ)は、印象主義的で「非実証的」で、おそらく限られた伝聞証拠に基づいて書かれていて、それがイ

ー・ストーン等の編著で、国際的に流布された負の影響は大きい。批判する。

まず二六六ページの第一パラグラフ。猪口は、「日本政治学会の権力は十年ほど前に東京大学から他の国立大学や一部の古い大規模な私立大学の連合へと大きく移行し、同時に役員選出規定が改められた。」と書いている。十年ほど前とはいいつのころか？猪口が、「年報政治学」の学会年録を調べる労を惜しまなかったならば、役員を選出方法についての再検討を望む意見が表明され、理事長より、選挙後の新理事会において改めて検討するよう申し送る旨の理事会の方針が説明されたのが、一七八年十月八日の第三十一回定例総会、理事選出規定の件につき、アンケート結果と改正の制度的趣旨について京極純一常務理事より説明があり、意義なく了承されたのは、七十七年十月十一日、神戸大学における第三十二回定例総会においてであった。

「十年ほど前」は、十八年も前のことであったが、この時点で、「政治学会の権力」「学会の権力とは何のことか、ついでに、日本政治学会等が世襲的な団体であったとは、どういうことか。猪口には「学会権力」なるものの学問的定義と、ある時期までの日本政治学会や日本行政学会が「世襲的な団体」であったことの根拠の提出が求められよう」が、「東京大学から他の国立大学や一部の古い大規模な私立大学の連合に大きく移行し（た）」ことを、猪口は立証できるのであろうか。私は、たまたま、七六年〜七八年の福田理事会、七八年〜八〇年の横越理事会（この理事会から理事は新方式で選ばれ、私はその時の常務理事を務めた）から八〇〜八二年の神島理事会、八二年〜八四年の升味理事会、八四年〜八六年の西川理事会、八六年〜八八年の松下理事会、八八年〜九〇年の内田理事会、九〇年〜九二年の山口理事会、九二年〜九四年の三谷理事会、九四年〜九六年の松村理事会まで、二十年間（七八年以降は公選）理事をつとめたが、私の経験からして、猪口の言っているような学会権力の移行など存在しなかったと断言できる。

二六六ページの二つ目のパラグラフ、猪口の国際政治学会についての記述も、私の知る限り、かなりのを外している。故人の名誉にかかわることなのであまり言いたくないが、初代理事長の神川彦松も、三代理事長の佐々木直吉も、戦争中の言動のゆえに、戦後、東大、京大をバージされており、神川は、「東京大学法学部卒業生の主流から（自ら好んで）脱した」わけ

ではない（彼は戦後、南原、高木らとともに学士院会員になっている）。猪口のいつていることで一点だけ当たっているのは「日本国際政治学会」が「個人の意向で運営されている（た）」（その設立時から、三代目の田中直吉理事長の頃まで）という点であり、国際政治学会が、学会らしくなったのは、四代会長に細谷千博が選出されて以降のことであるというのが、大方の見方である。

二二六ページの第四パラグラフ（日本行政学会に触れた一節）には、明確な事実誤認がひとつある。それは、日本行政学会の創設者は、辻清明ではなく、蟬山政道であることである。また行政学会の「権力の中心」が旧帝大、特に東京大学にあるというのは不正確で、日本行政学会の歴代理事長のリストを見れば、その運用において大正十四年、帝国大学で最初に「行政学」講座が置かれた東大系と京大系のバランスが常に考慮されていることがわかる。また日本行政学会が「会員や活動という点で、国や地域の官僚との緊密な関係を維持してきた」というのは、過大評価で、確かに学会の団体会員には、地方公共団体が多いが、中央省庁で比較的關係が密接なのは、総務庁、人事院、会計検査院などに、ごく最近まで限られてきた。

最後は二六七ページにある、猪口による日本政治学コミュニティの総括である。「顕著な特徴のひとつは学会が世襲の段階を完全に抜け出していない点であり、創設者は学会を自分の所有物とみなす傾向があり、そのため創設者やその後継者による事実上の支配が続いている。こうした特徴はなお完全に払しょくされていないので、学術の対話が同じ恩師を持つ同じ学派の人々の間に限られる傾向があるのも、驚くべきことではない。」この引用文の前段、学会がその創設者やその後継者によって事実上、支配され続けているという命題、これに当てはまるような政治学関連学会を、猪口はひとつでもあげることができるのか？また後段の命題、学術対話が同学派の人々の間に限定される傾向があるというのは、皆無であることとは言い切れないとしても、猪口もその創設者の一人である「レヴァイアサン」グループはいうに及ばず、全国的学会において、「学派」を横断する対話が、拡大しつつあるといえるのではないか。

- (4) これらの諸学会についての簡単な情報については、『現代政治学事典』（一九九一年、ブレーン出版）の関係記事、および阿

部・内田・高柳編『現代政治学小辞典(新版)』(有斐閣、九九年六月)の関係項目参照。これらのほかにも、日本学術会議の第二部法学部・政治学の政治学研連に登録している政治学関連学会としては、「アジア政経学会」、「日本アメリカ学会」、「日本カナダ学会」等がある。

(5) 日本比較政治学会は、年報創刊号として『世界の行政改革』(一九九九)、第二号として『グローバル化の政治学』(二〇〇〇)を公刊している。発行所は、早稲田大学出版部。

(6) 『UP』一五〇号、二二二ページ、『政治学者のメチエ』、二六七ページ。

(7) 『UP』一五〇号、二四〇二五ページ。

(8) 『UP』一五〇号、二五〇二七ページ。『政治学者のメチエ』二六七〇二七〇ページ。

(9) 『UP』一五〇号、三〇〇三二二ページ。

(10) 『UP』一五〇号、三二二ページ。

(11) 『現代政治学辞典』の世界政治学会の項(五七三ページ。執筆、内田満)、および『現代政治学小辞典(新版)』の同項目(二五九ページ、執筆内田)、参照。

(12) イブサの大会および円卓会議での日本の政治学会の代表派遣とその報告について、年報政治学および、一九八一年四月にその第一号が発行された『日本政治学会会報』によって、その歴史をたどってみると、次のようになる(マルカッコ内は引用の年報の年次、八一年以降は会報も利用し、その号数と発行年月を示す)。

五一年八月十日、イブサに加入申請(『五一年年報』)

五二年、イブサへの加入承認。五二年、第二回総会へ、理事長南原繁の派遣、決定(『五二年年報』)

南原繁「第二回世界政治学会議(一九五二年)報告」(『五二年年報』)

松平齋光「国際(世界)政治学会円卓会議(バリ、一九五三年)報告」(『五四年年報』)

松本馨「第七回円卓討論報告（一九五九年）」、升味準之輔「第八回円卓討論報告（一九六〇年）」、（『六一年年報』）

木下半治「世界政治学会第五回世界会議とフランス政治学会（一九六一年）」、この会議に京極純一が、「日本における政治行動論」という英文報告を提出している。なお、この世界会議のおり、木下は、南原繁を次期会長候補に擁立しようとして、在仏の田中良（天折した）等と計って工作しているが、失敗している。（『六二年年報』）

吉村正「国際（世界）政治学会第五回世界会議報告」（この世界会議には木下と吉村の二人が参加したようである）、内田繁隆「第九回円卓会議報告（一九六二年）」、（『六三年年報』）

堀豊彦「一九六三年度国際（世界）政治学会オックスフォード円卓会議報告」、（『六四年年報』）

松本馨「第六回世界政治学会総会報告（一九六四年）」篠原一「第六回総会政治資金に関する特殊集会報告」、この総会の「数量的データの利用に関する特別集会」に、京極純一は、ペーパーを提出している。（『六五年年報』）

松本馨「一九六五年円卓会議報告」、（『六六年年報』）

松本馨「一九六六年円卓会議報告」、（『六七年年報』）

尾形典男・斎藤眞「第七回総会報告」。この総会への出席者は上記二名に松本馨、他一名の四名だが、総会研究会へのペーパー提出者は、篠原一、井出嘉憲、武者小路公秀、市川房枝、吉村正、有賀弘の六名であった。

尾形典男「一九六八年円卓会議報告」、（『六九年年報』）

横越英一「世界政治学会第八回大会（ミュンヘン）報告」、この大会でノルウェイのロツカンが会長に選出されたことが注目される。（『七〇年年報』）

辻清明「一九七一年円卓会議報告」、（『七一年年報』）

田中靖政「一九七二年円卓会議報告」、（『七二年年報』）

武者小路公秀「PSA」第九回モントリオール大会」報告」、（『七三年年報』）。この報告はわずか二ページのものであるが、い



くつかの重要な指摘を含んでいる。第一は、日本からの参加者は、世界六十カ国からの一〇四四名の参加者中の十三名にとどまったが、坂本義和、綿貫譲治、田中靖政、細谷千博、岩島久雄、武者小路等が重要な発表表面での貢献をしたこと、そのゆえにIPSA理事会、評議会において、欧米外の有力政治学会として日本に大きな（過大な？）期待をかけられるようになっていくこと、第二に、このモンテリオール大会において「特に注目すべき研究動向として、政治と経済、文化社会等の境界領域に關する研究が注目をひき、また数量的な方法とより質的な分析を重視する研究者の間でみのある会話が交わされるようになった。二点をあげることができよう。」（圈点、田口）述べていることである。この後者にかかわっては、また後で触れる。

さて『年報』政治学は、七三年年報を最後にIPSAの総会、円卓会議についての署名入りの記事をのせなくなり、八一年以降学会年録で触れられるに止まるようになったが、学会年録も、九〇年年報を最後に、九一年年報からはのせられなくなった。これは一九八一年四月から「学会会報」が発行されるようになり、IPSAおよびその他の外国の政治学会等との交流の記事も「会報」に移されるようになったことと関係があるのであろう。そこで、七四年から九〇年までは、「年報政治学」の「年録」を中心として、九一年以降は「会報」に主として依拠しながら、IPSAとの関係に限定して、国際交流のその後の動向を、年表風にまとめておきたい。

- 一九七三年 九月円卓会議（於イスラエル）。武者小路と河合秀和、派遣。
- 一九七四年 円卓会議。日本政治学会としての派遣なし。
- 一九七五年 円卓会議（於ユーゴスラビア）。派遣（？）
- 一九七六年 第十回世界大会。武者小路、田中靖政を派遣。
- 一九七七年 円卓会議（於クラコフ）。派遣（？）
- 一九七八年 円卓会議（リオデジャネイロ）。派遣（？）

一九七九年 第十一回モスクワ世界大会。武者小路、田中を派遣。田口も学会常務理事の資格で、私費参加。会員参加、約三十名。このころよりPSA側から、日本における円卓会議開催の要請があり、日本でも議論が始まる。七九年日本政治学会総会で、日本での円卓会議の第一次案提起される。

一九八〇年 八〇年度ラウンド・テーブルに関する記載なし。一九七九年度日本政治会第三回理事会で、イブサ日本ラウンド・テーブルに関する要綱（第一次案、組織委員会、事務局等）を決め、第四回理事会（八〇年三月二十九日）で、組織体制（組織委員会、長辻清明、事務局武者小路局長、田中靖政次長、常任委員会）事務局の他に資金、企画、設営の三委員会を設置）を決定。（詳しくは『年報政治学』一九八〇年、学会年録、二二五～二五七ページ、参照）

一九八二年 三月二十九日～四月一日、東京ラウンド・テーブル（この簡単な紹介としては、『年報一九八二年』二五二～二五四ページ、参照）。

八月 PSA 第十三回世界大会（リオデジャネイロ）

一九八三年 九月 PSA 執行委員会（イリノイ大学）

一九八四年 円卓会議（フィレンツェ）

一九八五年 七月 PSA 第十三回世界大会。武者小路、内田、有賀理事を派遣。武者小路、ICPA 会長に選出。日本から一四名出席。

一九八六年 十月 PSA 円卓会議（オタワ）

一九八八年 PSA 第十四回世界大会（ワシントン）有賀、内田、佐々木の三人の派遣、決定。日本からの参加者二五名。

佐々木会員、プログラム委員会委員となる。

一九九一年 七月 PSA 第十五回世界大会（プエノスアイムス）

三月京都 IPSA ラウンド・テーブル開催

一九九四年 八月 IPSA 第十六回世界大会（ハンブルグ）

一九九七年 八月 IPSA 第十七回世界大会（ソウル）

- (13) イブサの歴代会長（九一年まで）は、以下の通り、（カッコ内は在任期間と国籍）①ライト（四九〜五二、米）②ロブソン（五二〜五五、英）③ポロック（五五〜五八、米）④シャフザール（五八〜六一、仏）⑤チェスター（六一〜六四、英）⑥フレイモン（六四〜六七、スイス）⑦フリードリヒ（六七〜七〇、米）⑧ロツカン（七〇〜七三、デンマーク）⑨ラボンス（七三〜七六、カナダ）⑩ドイチュ（七六〜七九、米）、⑪メンデス（七九〜八二、ブラジル）⑫バイメ（八二〜八五、西独）⑬武者小路公秀（八五〜八八、日）⑭オドンネル（八八〜九一、アルゼンチン）。以下は、調べがつかっていない。現時点ではロワイ（九九〜〇一、米）。
- (14) ロツカン（二九二〜七九）については、簡単には『現代政治学複数小辞典（新版）』、四六二ページ。ロツカンの紹介としては、篠原一「歴史社会学と S・ロツカン」、犬童・山口・馬場・高橋進編『戦後デモクラシーの成立』（岩波書店、一九八八年）等、参照。
- (15) ドイチュ（二九二〜九二）については、前掲『現代政治学小辞典』三二〇〜三二二ページ参照。ドイチュは、ヨーロッパ統合についての先駆的な研究を発表し、『ナショナリズムと社会的コミュニケーション』（一九五三年）で独自のナショナリズム論を展開し、『政府の神経』（一九六三年、白井、藪野他訳『サイバネティックスの政治理論』早稲田大学出版部、一九八六年）、『国際関係の分析』（一九六七年）、『ナショナリズムとその諸代案』（一九六九年、勝村他訳『ナショナリズムとその将来』勁草書房、一九七五年）、『政治と政府』（一九七〇年）等の業績を残した。ちなみに、ドイチュは、一九七九年のイブサ第十一回世界大会（モスクワ）の開会セッションの会長講演で、年下の友人であった、S・ロツカンについて、心のこもった追悼の辞を述べた（私はたまたま、この大会に出席しており、それを聴いた）。

(16) 日本において、このような両側面を兼備した政治学者としては、本論文第四章第三説でその初期業績についてのみ詳しく触れた京極純一（京極の『政治意識の分析』（東京大学出版会、一九六八年）所収のⅢ戦後日本の政治意識Ⅳ戦後選挙等における投票行動、Vリーダーシップと象徴過程と『日本の政治』（東京大学出版、一九八三年）をあげることができる。なお、京極による現代政治学の方法論の問題については、『現代政治学の問題と方法』社会心理学報二号、一九六一年、『現代民主政治と政治学』岩波書店、一九六九年所収、参照。）がある。

また、三宅一郎は、「自ら開発した最近の世論調査のプログラムを用いて、従来日本の政治学で無視されがちだった政治態度の徹底的な実態調査研究を進め、それとともに政治行動論・政治意識論の領域で卓抜した理論を展開している」と評されており（『朝日人物辞典』一九〇〇年、深沢民司執筆）また、一九九八年日本政治学会総会・研究会の共通論題「だれのための政治学か？」における小林良彰の報告「日本における政治学の意義と方法——日本政治学会会員への調査結果を中心に——」において、日本における尊敬する政治学者として故丸山眞男について第二位にランクされた。三宅一郎が、その学問的出发点において実証的な日本政治史研究から出発したこと、また彼が自らの政治研究の目的と価値観どういような社会科学・政治学の方法論にかかわる根本問題について声高に論ずることはほとんどないとしても、「日本政治学会会報」三二号（一九九六年五月）に寄稿した小論「実証研究と『再現性』」で以下のように述べている。最近の新しい分析の研究（政策過程などの質的ケーススタディから、世論調査データあるいは量的データに基づく数量的研究までに広範囲にわたる分野）では、「実証研究には不可欠である『再現性』の意識がやや薄いのではないかと懸念される」。「再現性」(replicability)とは「研究報告を記述するにあたって、それに従うと誰でもその研究が依拠したデータが複製できるように、かつ、データから結論への推論過程を追跡することができるように心掛けるべきだということ」である。三宅は、現段階のケース・スタディでは、新聞紙面以外はもっぱら二次資料に依存しているから、その再現性を高める方策は、政治史分野に学べばよい、と示唆し、また「世論調査データに基づき実証研究は、再現性が比較的实现しやすい分野のように見えるけども、かえってこの分野での再現性の意識は一

- 般的とはいえない」と批判している。日本における新しい分野の実証研究のバイオニアの一人である三宅から、このような——私の理解するところでは、M・ウェーバーの『職業としての学問』に示されていたような、フォルシユンクにおけるフェアネスと認識の客観性の要請と通底するものがある——問題提起が出されていることを、「新しい分野における実証研究」に従事する若い世代の研究者たちによって、より真剣に受けとめられるように希望する。
- (17) このラウンド・テーブルの概要及びプログラムについては、『年報政治学一九八二』の年録、二五二〜二五四ページ、会計報告については、二六一ページを見られたい。「会報」第三号(一九八二・五)五〜八ページにも、議事日程、募金関係の記事があり、「会報」第四号(一九八二・一〇)には、ラウンド・テーブル決算表とPSA基金のことが報じられている(四ページ)。
- (18) このラウンド・テーブルの英文報告書は、組織委員会によって公刊されている(n・d)。
- (19) この諸論評は、「日本政治学会会報第三号付録」(全四ページ)で見ることができる。
- (20) この論文は、拙著『現代世界の危機の構造』(三一書房、一九八四年)の巻頭論文として収録されている。
- (21) 福田歓一「開発・主権国家・世界秩序」、「世界」一九八二年八月号、『福田歓一著作集』第八卷(岩波書店、一九九八年)に収録、二九五〜三〇四ページ、参照。
- (22) 福田論文についてこの要約は、福田の右著作集、第八巻の解説(河合秀和)、三三八〜三二九ページ、を参考にした。
- (23) ささきの「会報」第三号付録の、朝日の小池記者の論評、読売の進藤英一の小論などを参照。
- (24) このバリ大会については、「学会会報」十号(八五・一二)の内田満「PSA第十三回世界大会に出席して」、参照。
- (25) その経過および組織体制、テーマとイメーヅについては、「会報」二三号(九二年五月)一面の、当時の国際交流委員長・PSA執行委員佐々木毅の「PSAラウンド・テーブルの開催について」という小論、「会報」二十四号の理事長三谷太一郎の「ご挨拶」、二十五号の国際交流委員長村松岐夫の「国際ラウンド・テーブル政治研究会『冷戦後の新国際政治秩序』について」、二

- 十七号の国際交流委員会 IPSA 関係小委員長蒲島郁夫の「京都 IPSA ラウンド・テーブルひらかる」など参照。蒲島小論は、この RT の一応の総括である。この RT のプログラムおよび報告者のペーパーは、私を含めて、会議への出席者は所有している。
- (26) ハンチントンのこの報告は、彼が一九九一年に公刊した『第三の波』（邦訳は坪郷、中道、藪野訳、三一書房、一九九五年）の要約といつてよい。
- (27) 三谷は、この論文を「日本における『地域主義』の概念」として定稿化している。三谷太郎『近代日本の戦争と政治』（岩波書店、一九九七年）所収。
- (28) これは、アメリカの国際関係の雑誌『国際組織』の同題の特集の巻頭論文として書かれたものであり、この特集は後に単行本として公刊されている。私は、この論文の簡単な紹介を試みたことがある（『経済と社会』第一巻、一九九四年秋、創風社「国際化と国際政治」九〇十一ページ）。
- (29) 猪口のこのペーパーは、後に、猪口邦子『ポスト覇権システムと日本の選択』（筑摩書房、一九八七年）の、とくに第一部で、さらに詳細に展開されている。
- (30) 注(25)で触れた「会報」二三号の佐々木論文、参照。
- (31) 「会報」二八号（一九九四年・一二）理事長村松岐夫の「ご挨拶」、二九号（一九九五・五）の、国際交流委員長北岡伸一の「最近の国際交流活動について」、参照。
- (32) 「会報」三三三号（九七・五）、蒲島郁夫「IPSA の虜に」（二ページ）、一九九六年度、第六回理事会議事録（六ページ）。
- (33) 「会報」三五号（九八・五）一ページ、四〇五ページ。三七号（九九・五）六ページ。
- (34) 「会報」三六号（九八・十二）六ページ。「会報」三九号（〇〇・六）七ページ。
- (35) 「会報」一七号（八九・五）八八年度第四回理事会記録、二ページ。
- (36) もっとも、私は当時、日本政治学会から推されて、山口定氏とともに、日本学術会議会員（第二部）に選出されており、政

治学教育研連委員長を務めていたことが、委員長に推薦された公式の理由であつたらう。

(37) この研究成果報告書（平成三年度科学研究費補助金（総会研究（A）——課題番号〇二三〇一〇七七九——（二二二ページ）は、九二年度の日本政治学会総会・研究会において、希望者全員に配布した。閲読希望者は、日本学術会議資料室、日本政治学会事務局、あるいは研究参加者に連絡されたい。